

安

倍内閣の政策運営の潮流になりつつあるのが、「EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、証拠に基づく政策立案）」だ。これは、証拠となるデータの質を高めて利活用を促し、分析を深めることで政策の有効性を引き上げるといふ取り組みだ。

政府は2017年8月、EBPMを推進する委員会の初会合を開き、各府省は来春に向けて必要な体制を整える方針を示した。

データや分析を政策立案に利用すること自体はこれまでも行われてきたことだが、ここにきてあらためて重視されている。その背景にあるのは、安倍内閣が経済再生や財政再建を果たそうとしているものの、いまだにその道筋が見通せないでいるからだ。EBPMによって、各府省が打ち出した政策の効果をデータで検証することになり、結果的に歳出の効率化や公共サービスの質を高める動きにつながりそうだ。その意味で、EBPMは評価される。

ただ、EBPMの考え方は、感覚や政治力で左右されやすい政策

数字は語る

大和総研 政策調査部
シニアエコノミスト
神田慶司

消費増税を実施しても 中期的には1%弱成長 EBPMで政策判断を

▲0.48%ポイント

消費税率を2%引き上げた場合の増税1年目の 実質GDP成長率への影響

内閣府の短期日本経済マクロ計量モデル（2015年版）によるシミュレーション結果を利用

にこそ適用すべきでもある。その一例は消費増税だ。最近、19年10月の増税を先送りすべきという議論が出てきた。その理由として、「増税すれば消費が低迷し、経済が立ち行かなくなる」「現在は増税を行える経済状況でない」といった声が聞かれるが、それがどのくらいの証拠に基づいた議論であるかが重要である。

内閣府のマクロモデルによると、消費税率を2%引き上げた場合、その年の実質GDP（国内総生産）成長率を0.48%^{ポイント}低下せるといふ。ただし、これは一時的なもので、中期的に持続可能な経済成長率は1%弱と推計されている。だとすれば、予定されている増税が景気に壊滅的な打撃を与えないか、というのはいき過ぎではないか。加えて、今後はEBPMの視点から、より精緻な分析の提示が望まれる。14年4月に消費増税が行われたが、その悪影響は予想外に長引いたといわれている。消費税は国民的関心事だけに、多様なデータから分析が深まれば、経済への影響がより明確になり、広く共有できるはずだ。